昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑪＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

三菱の体面かかる

有機化学課は吉田が着任してから一年半後の昭和三十二年（一九五七）四月一日に「有機化学第一課」と呼称を変更したが、この課名の変更と同時に吉田は課長補佐となり、初代の「石油化学班長」となった。以来、三年半、係長の時代から通算すれば実に五年三カ月にわたって四代の課長に仕え、実質的に吉田がわが国石油化学産業の基本路線を敷いたともいえる。

歯に衣着せぬ直言

とくに、吉田が石油化学事業に関心を有する企業からの相談を受けながら最初に感じたことは「どのような企業も石油化学を新しい産業として捉え、それをいかに事業化するかについて驚くほどの熱意を持っている半面、ほとんどの計画がきわめてこじんまりしていた」ということだった。

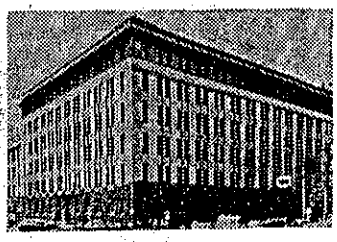
後年、三菱油化社長となった吉田は当時を回顧して「あの頃、三十になるか、ならぬかの若造だった自分がまるで何でも知っているような顔をしてもっと大きなことをやれなどといったかと思うとまことに汗顔の至り」だったというが、全く、吉田の歯に衣着せぬ直言がなかったらいまの石油化学工業はひょっとするとかなり変わったものになっていたのではないかと思われる。

もっとも、当時の企業経営者にしてみればアメリカでこそ石油化学は隆盛の一途をたどっているが、生活水準の低い日本で果たしてどれだけの需要があるというのか、というのが偽らざる気持ちであったろう。

事実、石油化学製品市場の規模は昭和三十年（一九五五）でポリエチレンの国内消費量は五千トン程度であり、ポリスチレンにいたっては三千トン程度であった。もちろんポリプロピレンはなかった。化成品ではエチレングリコールが二千トンほど、イソプロパノールは六百トン前後といった状況であったから大きな計画を立てろといっても無理な話だった。

吉田はそれでも各社が提出してくる石油化学事業計画に対して片っ端からダメを出し続けた。

当局に持ち込まれた計画の中に三菱化成とシェル石油が提携して石油化学事業を行うというのがあった。計画としては両社折半出資で五億円の合弁会社「三菱・シェル石油化学」を設立し、シェルから低沸点混合物を含むイソプロピルアルコール（IPA）を輸入して四日市でアセトンやメチルイソブチルケトン（MIBK）、メチルイソブチルカービノール（MIBC）などの溶剤を作るというもので、これらの事業規模はいずれも年産二、三千トン前後であった。



当時の三菱化成本社

三菱化成企画担当取締役杉山徳三と企画課長藤井茂はこの計画がいかに有意義なものであるかを吉田に説明し、当局の理解を求めたが、吉田は頑として受け付けなかった。理由は「天下の三菱ともあろうところがこの程度の石油化学計画しか考えないのは納得できませんね。よそはもう少し総合的な考え方をしていますよ」というわけだ。

この時期、三井はグループの総力を上げて大掛かりな石油化学事業の展開を意図し、住友もまたこれからの成長事業とみられている高圧法ポリエチレン事業を大々的に推進しようとしているのに、旧財閥系化学企業として名の通った三菱化成が外資合弁とはいえ、事業規模からいうと全く問題にならないではないか、といいたかったのであろう。

誘導品企業の草分け

三菱化成のこの計画はシェル・昭和石油の徳山旧海燃跡地の利用構想から出てきたもので、その裏にはシェルと三菱石油の新たな提携による四日市旧海燃跡地利用構想とも絡んでいた。そしてシェルの資本参加を得ている昭和石油が徳山でIPAを作りこれを三菱化成の四日市工場に運んで溶剤にするという構想が両社間の正式合意となり、契約が整ったのは昭和二十九年（一九五四）六月のことであった。

それがほぼ一年後に徳山旧海燃は出光に決まり、昭石は四日市の旧海燃跡地に製油所を建設することになったことから三菱化成としては隣接地でやってもらえるならなお好都合だとして一気に実現に向けて努力しようとした矢先に吉田ら当局の担当官から"三菱らしからぬ"とやられて三菱化成は当惑した。

直接の担当者であった杉山などは「通産省に何がわかるか。どんな企業にもそれぞれに事情があり、国が望む方向と企業が行く道が必ず一致するとは決まっていない。その辺のことは当局も理解するべきだ」といきまくひと幕もあった。しかし、石油化学という産業を目指す企業の数は日増しに増大し、すでに三井は旧財閥系企業の総力を上げる方向でまとまっていた。

ただ、三菱化成について弁明すればこの企業こそはアメリカのモンサント・ケミカルと合弁出資でモンサント化成を設立し、塩ビ事業に次ぐ事業として日本で最も早く石油化学工業の主力製品であるポリスチレンを企業化したという実績を有する。これは旭化成とダウケミカルの合弁企業旭ダウに先駆けること一カ月。すなわち昭和三十二年（一九五七）一月のことである。このようなパイオニア的な企業でありながら、なぜか総合的な石油化学事業への対応は遅々として進まなかった。

三菱の石油化学事業はたしかに当時の旧財閥系化学企業である三井、住友に比べると、とくに目立った動きをしていたとは言いがたい。それは四日市の旧海燃の跡地利用をめぐる政治的な駆け引きの陰に隠れて見えなかったのではないかという見方もあるが、いま一つの問題は三菱石油とシェル石油の外資提携話があまりに前へ出ていたため、シェルが保有している石油化学技術を利用するという問題はかなり限定された状態にあった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑫＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

もう一人の長老

第二十六章

石化事業かくあるべし

「何としても三菱の名に恥じない計画を出していただきたい」という有機化学第一課長補佐吉田の言った一言が三菱化成の中で次第に重みを増していた。そして三菱・シェル石油化学設立から一年以上の歳月が流れ、石化事業に対する認識も深まりをみせていた。

「石油化学事業は何一つやっても何十億、少し総合的なことを考えれば何百億円という資金が必要になる。三菱化成一社の力でこれを推進するにはどうも荷が重すぎる。すでに三井は同系企業の資本力を結集しつつあるが、当社もその方向で考えなければならん」。

昭和三十年（一九五五）春、三菱化成社長桑田時一郎が下したこの結論は元三菱銀行頭取加藤武男、元三菱商事社長田中完三、元三菱地所社長石黒俊夫ら戦前派の長老に伝えられた。中でも三菱グループの総帥といわれ、実際に三菱系企業集団の再興に尽くしてきた加藤は四日市の旧海燃跡地の払い下げ問題でも当時の通産相岡野清豪とわたりあい、早くから三菱とシェルとの関係に深く係わっていた。

たしかに、当時の三菱化成の経営規模は資本金二十三億円、年間売り上げ約百二十億円であり、その頃「これが総合石油化学計画の決定版」のようにいわれていた三池合成の岩国修正計画の総所用資金が七十七億円であったことを思うと桑田の判断は正しかった。

加藤は桑田の意向を了解すると直ちに三菱系企業による協力体制について思いをめぐらしたが、この加藤の思案に呼応するようにいま一人の長老が「石油化学事業とはかくあるべし」という意見を引っ提げて加藤の前に立った。

その長老とは当時、日本化学工業協会副会長で戦前から終戦直後まで三菱の化学、化繊、硝子の各事業に采配を振った池田亀三郎であり、昭和二十二年（一九四七）に公職追放となり、化学工業協会相談役として業界の世話を焼きながら、他方において新しい問題に少年のような好奇心を燃やしていた。その中の大きな関心事が日本でいかにしたら石油化学事業を興すことができるかということだった。

池田は明治四十二年東京帝大工科大学採鉱冶金科を出て、三菱合資に入り、福岡県の新入炭鉱を経て、方城炭鉱に移ったが、大正三年（一九一四）十二月十五日、坑内に入る途中で所用を思い出し、事務所に戻った途端に大爆発が起こって七百人近い人命を失った。これにショックを受けた池田は一時、自殺を考えたという。以来、「このような尊い人命を犠牲にしてまで掘り出さなければならない石炭を単純に燃料として燃やすだけではあまりにも情

旧日本化学工業会館

けない。何とかこれを工業製品の原料として活用することにしたい」と一念発起し、昭和初年に三菱鉱業本社技師長として欧米に出張した折り、ドイツの石炭化学工業を見聞し、帰国後、三菱合資社長であった岩崎小弥太に三菱として石炭化学を興すことを献策した。

池田はこの岩崎に深く信頼され、昭和九年（一九三四）八月、三菱合資が三菱鉱業と旭硝子の両社折半出資で日本タールを設立した時、代表取締役に推された。その後、社名は日本化成となり、さらに三菱化成となったが、池田が三菱の化学事業の代表者だという地位は変わることがなかった。この間、昭和十四年には旧鈴木商店系の事業であった新興レイヨン（現三菱レイヨン）を合併し、さらに昭和十九年（一九四四）には創立時に親会社の一つであった旭硝子をも合併するという巨大化学企業となった。もっともこれら一連の合併は戦時経済下における軍の一方的な要請にもとずくものであった。

「万物を化成する」

池田が終生、崇敬して止まなかった岩崎小弥太が三菱の化学事業を興すに当たって名付けた「化成」という社名は「化学合成」を略したものではなく、中国の古典「易経」の中にある「万物を化成する」という言葉から採用したものだという。

余談だが、三菱には比較的漢学に興味を持つ経営者が多かったという。岩崎は漢学者で後に文化勲章を受章した諸橋撤次に漢学を学んだ。また、後年、桑田も陽明学の泰斗として知られる安岡正篤に師事したことから元三菱金属社長羽仁路之、元三菱鉱業社長高木作太なども加わって安岡のもとで良いこと読書会を催していたと言われる。

話を元に戻す。池田の石油化学に対する思想は「石油は石炭と同じように化学工業の原料であり、石炭以上に有用なものである。しかし、日本には石油資源はない。戦争中の石油は血の一滴の話を出すまでもなく、石油は有意義に使われなければならない。石油化学事業をやるにあたっては、石炭化学の時もそうだが、経済性という面からみればどうしてもある程度の規模がなければなり立たない。この規模をいかに大きくするかということは市場を育てるということと表裏一体でなければならない。アメリカあたりの石油化学工業は新しいものを作りながらその用途に向いた市場を積極的に育成している。そういうことをやるにはやはり資本を集約化して、最初から大きな事業とするよう努めなければならない」というものであった。

池田のこのような考え方は加藤をはじめ田中、石黒といった長老にも非常に分かりやすく、「さすが池田さんはこと化学工業となればよく勉強しているものだ」となって、たちまち、その方向で三菱各社の総力を結集することになった。

池田は生来、弁舌爽やかという方ではないが、人を説得するという点では老僧の如き風格があった。しかし、一面、人の好き、嫌いがかなりはっきりしていた。

加藤は池田から化学工業についての知識を吸収する一方、シェルとの関係を固めることにした。シェルと結ぶにはまず、三菱系企業の結束を図る必要があるとして、石黒に各社への根回しを依頼した。また、シェルとの交渉は田中に進めてもらうことにした。

三菱というところは戦前から「人の三井」に対比して「組織の三菱」といわれるほど結束力の優れたところがあり、その意味でまとまるとなれば早い。もっともそれから五年とたたないうちに「組織の三菱」とはいっていられない場面にぶつかるが、この時は古き良き時代の風潮が残っていた。

（敬称略）

（筆者は梅野検彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑬＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

知は行為を伴う

簡単にいかなかったのが、シェルの資本参加であった。

シェル石油の資本参加という問題は三菱の中ではすでに成立しているようなものだと考えられていた。というのも三菱化成はシェルからIPAを輸入してアセトンやその他の溶剤をつくる計画で、シェルと折半出資で三菱シェル石油化学」を設立するという合意が一年ほど前に成立していたからである。そこで今度は三菱グループ全体でやることになったから計画自体は当然膨らむし、必要資金も大きくなるので改めてシェルの了解が必要であろうぐらいにしか思っていなかった。

シェルとの激論

四日市の旧海燃跡が昭和石油（シェル）の利用にまかされることが明らかになり、いよいよシェルとの資本提携の詰めをやらなければならないと思っていた矢先の昭和三十年（一九五五）九月初め、田中は突然来日したシェルの化学部門の責任者から帝国ホテルで会談したいという要請を受けて池田と一緒に出掛けて行った。

相手は「三菱化成と最初に締結した契約を変更するなら技術援助だけにとどめたい。総合的な石油化学計画についてシェルは全く関心がないので資本参加は見合わせる」というのであった。

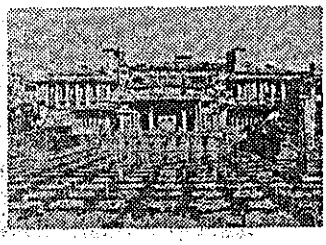
田中はこの時のことを「池田亀三郎追悼文集」の中で「いまさら何事かと抗弁したが、先方は全然受け付けない。果ては喧嘩のような激論になって同席の池田君もさぞ大人気ないと思われたことであろう。結局物別れで引き揚げた」と記しているが、かなり困難な事態に直面したことは否定できない。

田中はこんな下っ端など相手にできるかとばかり今度はロンドン本社の代表取締役であるA・W・プラットに直接手紙を出し、来日するよう求めた。

シェルとの本格的な交渉開始を前に三菱グループとしての新会社設立を急ぐということで九月十五日、創立準備委員会が結成された。

プラットは田中の再三にわたる説得で翌年一月に来日することになるわけだが、この間に三菱グループは以前、三菱化成とシェルの資本提携を推進するために加藤、田中、石黒らを中心に三菱系企業の首脳を網羅して組織した「三菱石油化学委員会」を復活させることにした。この委員会が三菱油化の創立準備の役割を果たすことになった。

第一回目の新会社設立のための同委員会の席上、加藤が「新会社の社長には現在、三菱化成の経営に当たっている桑田君が兼務することが望ましい」と発言したのに対して、桑田はとくに発言を求め「三菱系資本の結束を真に実効あるものとするには新会社の社長を一機成会社から選出するべきではないと考えます。したがって全三菱的な見地から申し上げるならば戦前から三菱の化学事業に重きをなしてこられた池田亀三郎氏こそが適任でありましょう」と池田の新会社社長就任を要請した。時に池田は七十歳を数えていた。



旧帝国ホテル

この時の桑田の池田推薦の井が後に三菱化成の社内で問題になったことは否めない。たしかに、あの時は石油化学事業なんて海のものとも、山のものとも分からないものだから誰が社長になっても文句をいう者はいないが、創業してから三年とたたないうちに隆盛がはっきりしてくれば「何であの時、社長を兼務しておかなかったのか」ということになるのは人情の赴くところであろう。まして化学工業の合理化はいずれも石油化学を中心とした有機合成化学に向かわねばなるまいという見方がはっきりし、猫も杓子も石油化学事業に出なければ明日はないというような様変わりとなれば三菱化成の社員ならずとも口惜しい思いはわかる。

自然の成り行き

とまれ、当時の桑田の心境を察するに「三菱化成は化学肥料の合理化を中心に染料事業の拡大、川崎化成への資本参加、モンサント化成の塩ビ事業強化などかなりの資金需要を抱え、全力投球している中で新たにもう一つの三菱化成を作るような仕事に自らが乗りだすことは株主、従業員に対する責任を考えた場合、いかがなものか」という慎重な姿勢にならざるを得なかったといってよかろう。

とくに、新会社は外資との関係も調整しなければならないし、金融機関との関係や、それ以上に三菱の長老方との意見調整などを考えるとそちらの方に相当の時間をかけねばならない。そこへいくと池田なら十分な知見があり、しかも三菱の長老方との意思の疎通にも事欠かない。池田を新会社の社長に据えることが自然の成り行きといっていいのではないか、と思ったとしても決して異とするには当たらない。

桑田の社長兼務を固辞した当時のことを回想する元三菱油化社長岡藤次郎は八十一歳の今日でも「決して桑田さんは新事業の失敗を恐れて社長になることを避けたということはありません。このことは生き証人としてのわたしが一番よく知っていることです。あの方は実に立派な方でしたよ」という。そして、さらに「わたしが黒崎でコークス部長をしていた当時、石油化学という新しい産業が石炭化学以上に安いコストで同じようなものが作れるといっている。ひとつそれに負けないように合理化しようではないか、といっているところへ桑田さんからすまんがお前、今度できる新しい石油化学会社に行ってくれんか、と言われました。その時にもその問題にちょっと触れられたが、自分が新事業の采配を振って振れないことはない。だが、残念ながら石油化学事業については三井、住友がすでに体制を固めつつある。三菱は一歩後れてしまった。この遅れを取り戻すにはなまなかの努力ではできない。ここはどうしても化学事業に経験の深い池田さんに采配を振っていただかないことにはどうにもならないと思っているということでした。その上、わたしに対しても幸い、君は池田さんに直接仕えたこともあるのだから池田さんの気心は十分分かっていると思うので、ひとつしっかりやってくれといわれたことを覚えています」と語る。

池田を推薦した桑田はまさに陽明学が説くところの知行合一の哲学を実践したに過ぎないといえるのではあるまいか。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑭＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

シェルとの提携成る

シェル石油との交渉は決裂寸前まで行きながら田中の努力によって昭和三十一年（一九五六）一月十七日、ロンドンのシェル本社から代表取締役A・W・プラットが来日、旧三菱銀行ビルの「鏡の間」において会談が行われた。

事業提携についての細目はそれまでに打ち合わせが行われていた事項を確認、さらに最大の懸案事項であった資本協力についてもプラットの決断で速やかな結論が導き出された。この結果、二十六日には三菱側を代表して加藤、シェル石油側はプラットの両者が「日本法人シェル最高責任者公館」において資本提携を含む一切の契約書に調印。ここに三菱はシェルという世界企業から石油化学事業について資本と技術を享受できることになり、いままで水を開けられていた三井、住友を急追する態勢が整うことになった。

三菱石油化成が発足

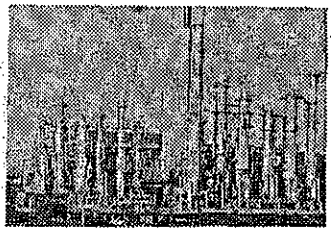
シェルとの資本比率はシェルが昭和石油と共同出資で設立する昭和四日市石油に三菱が設立する石油化学会社から二五％出資する。一方、三菱の石油化学会社にシェルは一五％、昭和石油が一〇％の出資を行うことになったが、後にこのシェル側の二五％についてはこれを上限としないが、三菱の比率を超えないとすることに改められた。

出資比率について三菱側首脳の一部から「この比率は道理に合わない。なぜなら石油事業は間違いなく利益が出る、一方の石油化学は利益が出るかどうか、わからないのに同じ比率の出資というのはおかしいではないか」といった異論が出た。しかし、合弁事業における損得の負担は相互主義を建前とすることから了解せざるを得なかった。

三菱石油化学委員会はこのシェル石油との提携を踏まえて、取り合えず三菱グループだけで新会社を設立することにした。同委員会は新会社の社名を池田の提案にもとづき「三菱石油化成株式会社」とすることを了承、次いで新会社の第一回発起人会を二月二十八日に開くこととした。

当日、発起人として出席したのは田中、石黒、池田ら三人と三菱商事社長高垣勝次郎、三菱金属社長羽仁路之、三菱銀行頭取小笠原光雄、三菱化成工業社長桑田時一郎、三菱レイヨン社長賀集益蔵、旭硝子社長森本貫一の九人であった。発起人会は池田を議長に選出し、会社設立のための約束事のすべてを討議、決定した。さらに第二回の発起人会を三月二十日に開催。この日の発起人会で取締役、監査役、相談役などを選出した。この発起人会はこの直後に取締役会に切り替わり、互選の末、池田を新会社の社長に選出した。

ここに晴れて池田は再び、三菱の称号を冠した化学企業の社長の椅子に座ることになった。池田の胸中には感無量の思いがあったであろう。



シェルの石化プラント

池田にとってここまでの道程は長いものであった。思えば昭和二十一年（一九四六）三月、旧三菱化成（硝子、化繊事業を含む）の社長の椅子を去った池田が十年の歳月をかけて取り戻した椅子だといっても過言ではなかった。

池田が旧三菱化成社長のポストを去ったのは当時のGHQ（連合国最高司令部）による公職追放ではなかった。公職追放令の対象者となったのは昭和二十三年（一九五五）一月だから、これよりほぼ二年も早い時期であった。

退任を迫る

池田が辞職した直接の理由はその年が明けて松が取れた一月の中旬、三菱本館三階の社長室に池田との会談を求めた三人の常務取締役が、池田に退任を迫ったことにある。こんなことは戦前の財閥企業では考えられなかったことだ。

池田の前に立ったのは森本政吉、賀集益蔵、森本貫一であった。

「社長、あなたはいまGHQがどのような政策を推進しているか、当社がどのような状況に直面しているか、十分ご存知のことと思います。財閥解体というGHQの考えは遂からず実施されるはずです。戦争に全面的に協力した当社の最高責任者であるあなたが、このままここに居るということは会社にとって決していい結果をもたらさないといっていいんじゃないでしょうか。そこでこれから起こるであろうGHQとの折衝を有利に導くためにも私どもはあなたが公職から追放される前に辞職されることを希望いたします。どうかわれわれの意を了とされて速やかにご決断くださるようお願いいたします」。

「わたしはいますぐ辞めなければならないとは思っていない。しかし、GHQの言動からいって卓晩、職を辞することにならざるを得ないとは思っている。だが、それを諸君に図ったり、指図を受ける気はさらさらないことだけは明らかにしておきたい」。池田は三人の顔を睨みつけながら毅然とした口調で撥ねつけた。

もっとも池田はこの時期、前年（昭和二十年）十二月二日、己の人生の師とも親とも仰いできた三菱本社社長岩崎小弥太の死去に遭い、心身ともに参っていたこともあって、いったんは「何を生意気なことをいってるか」といった闘志を燃やしたものの、敗戦という現実がひしひしと身に滲み入る中で、やはり退かざるを得ないと諦観していたことは想像に難くない。

旧三菱化成はその後、森本（政）が社長を務めることになるが、やがてGHQとの迂余曲折を経た折衝の結果、昭和二十五年（一九五〇）五月に三社に分割され、日本化成社長に森本（政）旭硝子社長に森本（貫）さらに新光レイヨン社長に賀集がそれぞれ就任するという結果となった。

一種のクーデターのような形で行われたトップ経営者の追放は戦後の混乱した中で占領軍の無謀な指令から身を守るためには仕方がなかったという解釈もあるが、実際には池田の経営姿勢の中に辞職勧告を誘発するような問題があったことは否定できない。

当時の池田は戦後の荒廃した事業の立て直しを急ぐあまり所管役員を飛び越えて、直接部長クラスを動かすことが多かった。とくに営業部門の山岡政朝（後三菱商事社長）技術部門の岡藤次郎（後三菱油化社長）企画部門の高橋益雄（後川崎化成社長）ら中堅をよく使った。中でも高橋への信頼は大変なものであったから、役員達の高橋憎しがやがて「池田追い落とし」につながっていったのは当然の成り行きのようなものであった。

（敬称略）

（筆者は梅野検査本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑮＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

高ポリ技術が決め手

新会社の社長に擬せられた池田のあの情熱は七十に達した老人とは思えない若々しさがあり、日本の化学工業界にとって全くといっていいほど未知の石油化学事業に取り組んで、これを立派に仕上げたのはあの一件が起爆剤になっていたとみるのはうがち過ぎか。

三菱油化に社名決定

あの時、辞職を迫った三人のうち森本（専）を除く森本（政）賀集の前に不死鳥のごとく現れた池田の得意や思うべしというところであろう。そして池田の人生を賭けた勝負はこの時から始まったといってよかろう。

加藤ら長老や賀集、森本、桑田ら現役の社長連が見た池田の言動にはこの事業を何としても成功させずにはおかないという気迫に満ちたものがあった。池田はもともと独創性の豊かな経営者であったが、その独創が最初に現れたのが、二カ月ほど前に決めた社名を変更することであった。

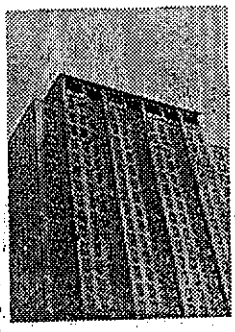
新会社の社名は「三菱石油化成」であった。創立総会後の初めての取締役会に池田が提案した社名は「三菱油化株式会社」である。池田の説明によると三菱石油の子会社に「三菱石油化学」というのがあって紛らわしいということと、池田が三菱鉱業時代に樺太で人造石油の開発に携わった時、「三菱石炭油化工業」という称号を使ったことがあるという記憶から、この「油化」を石油化学という意味に置き替えて改めて新会社の称号にしたいというものであった。

現在、業界の多くの企業が「石油化学」をそのまま社名に取り込んでいることからいえばこれを池田の独創性にもとづくものとみることができよう。

昭和三十一年（一九五六）四月十日、三菱油化は正式に設立登記を完了、本社事務所は池田が戦後、一貫して手伝ってきた千代田区霞が関の日本化学工業協会の建物の一室に置いた。池田のもとには三菱化成の各部から部長、課長、平社員などとりまぜて十数人が転出してきた。その中には岡や藤井らもいた。

話は多少さかのぼるが、池田の手元にあった石油化学計画は三菱化成が策定した第一期でエチレン生産能力五千六百トン（第二期で五千五百トン増強）誘導品はスチレンモノマー一万五百トンにエチレン約三千トンを消化し、エチレンオキサイドで二千三百トン、同じくエチレンは二千四百トンの消化を見込むといったきわめて小規模なものであった。

この程度では三井、住友と拮抗した事業展開は到底困難だと判断していた池田は新会社の設立を決めた第一回発起人会の直後の三月半ばに三菱化成から新会社に転出することが決まっていた三菱化成本社企画部次長野尻七郎、同黒崎工場コークス部長岡藤次郎、同じく高圧課長片田正治の三人を呼んで、欧米の石油化学事情を少し時間をかけて調査してくるよう命じた。



シェル・ロンドン本社

池田はこの頃、石油化学製品の中でポリエチレンとポリスチレンという二つの合成樹脂が大きな市場を形成すると読んでいた。ポリスチレンについては三菱化成とアメリカ・モンサント・ケミカルの合弁企業であるモンサント化成が企業化の準備を進めていたことから、その中間原料としてのモノマーの事業的将来性は確信していた。そしていま、一つポリエチレンはチーグラーポリエチレンが一世を風靡するかのように喧伝されていたが、どこかで三菱としても何とかポリエチレンの技術を手にしなければならない。そうでなければこの小規模な計画に甘んじなければならないことになる、との危惧の念を深めていた。

ポリエチレンの物性について業界一般が高圧、中圧、低圧といった製法別に認識するようになったのは三井石油化学が実際にチーグラーポリエチレンの生産を開始してからであって、それまではいっしょくたにポリエチレンと呼ばれていた。そして後に需要市場が同じだということで中圧と低圧は「中低圧ポリエチレン」と分類されるようになった。

懇談会資料がバイブル

池田の命を帯びた三人は出発前に石油化学とは何ぞやという勉強に日夜励まねばならなかった。

この調査団の団長を引き受けた岡は三十五年の往事を振り返って「調査に先立って参考文献を漁ってみたが、ほとんどなかった。ただ一冊、参考になったのは通産省がまとめた石油化学技術懇談会の資料だった。これはわれわれのバイブルに等しかった。思えば石油化学工業くらい通産省の意欲的な行政のお陰で発展してきた産業はないということです。その資料が教えてくれたことは石油会社の排ガスを原料に使うということは限界があるということと、やはりポリエチレンが事業の中心になりそうだなということでした。だから池田さんがわれわれに欧米の石油化学事情を調べてこいといわれたのはどこかでポリエチレンの技術を探してこいと言っていることに等しいと思っていました」というように三菱の石油化学事業はポリエチレンの技術導入の成否にかかっていたといってよかった。

岡をはじめ片田、野尻の三人は三菱油化設立の正式登記が行われる三日前に日本を立って八十七日間の欧米出張に出た。

岡ら三人は取り合えずロンドンのシェル本社に向かった。ロンドンではシェルの紹介で同社の石油および石油化学の工場をいくつも見せてもらい、さらにシェルの石油化学ディビジョンの責任者からこの産業の将来性について聞かされたが、その中で合成ゴム事業の経済性に関する話が岡や片田の脳裏に刻まれたことが後年、池田をして合成ゴム事業の国策化を推進させることになった。

ロンドンで石油化学工業の基本的な問題について一通りの知見を得た二行が次に旅装を解いたのは西ドイツ経済の中心地デュッセルドルフである。一行の面倒をみたのは、この地に支店を開設したばかりの三菱商事であった。（敬称略）

（筆者は梅野抜彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑲＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

ポリエチに惚れた男

岡の一行はデュッセルドルフでようやく意中の人物から目的としていた話を聞くことになった。

一日千秋の思い

その人物とは当時、三菱商事デュッセルドルフ支店の次長格でいた名古屋十一である。彼はかねがね人前で「俺はポリエチレンに惚れ抜いている」といって憚らなかった。

名古屋は東京帝大在学中に旧陸軍の技術研究者養成を目的とした奨学金制度の適用を受け、昭和十九年（一九四四）に大学院で特別院外学生として高分子化合物の電気的特性をテーマとした研究に取り組んでいた。その後、陸軍の電波兵器研究のメッカといわれた東京・国分寺の第五研究所に入って高周波絶縁材料であるポリエチレンの開発を手がけ、終戦時は陸軍技術少佐であった。名古屋は当時を回想する。

「ポリエチレンの研究開発には随分悩まされたものです。撃墜した米軍の飛行機から回収したケーブルはあらかた焼け焦げていて、溶融しているので物性試験などにはあまり役に立たなかった。戦後は研究所の精算事務や残った研究者を食わすためにカストリ焼酎ともウイスキーともつかぬものを作って売り歩いたこともありました。しかし、そんなことをしながらも何とかしてアメリカからポリエチレンの輸入ができないものかと考えていました。ある人の世話で昭和二十五年に三菱商事に入ったんですが、一番先にやったことはポリエチレンの原を輸入しようとしたことです。ところがわたしよりも一足早く、巴工業社長の山口四郎さんがUCCの代理店になってしまったので、思いを遂げることはできませんでした。とにかくポリエチレンだけは終生忘れることはできません」。

これほどポリエチレンと因縁を持った男も少ないが、岡ら一行の中で名古屋の顔をみるなり「ポリエチレンの技術はありませんか、とにかくどこでもいい、技術導入の見通しをつけて欲しい。こんな遠いところまで来て、いまさらないなどと言われては目も当てられないですな」と言ったのは野尻である。

名古屋にしてみればその要求こそは一日千秋の思いで待っていた言葉であった。だが、そうなると妙に反発する気分になるのだった。というのも名古屋にはそれなりの理由があった。

名古屋は二年前、デュッセルドルフに赴任してすぐポリエチレンの技術情報の収集にあたった。その間、三井の石田がチーグラー・ポリエチレンの特許を買っていった経緯や住友の正井がICIの高圧法ポリエチレンの技術導入契約を行った商談過程を横目でじっと食い入るように眺めて暮らしていた。

もちろん眺めていただけではない。名古屋はドクター・チーグラーに会って三井化学は経営的に余裕があるとは思えない。三菱なら期待に応えることができる。どうせ三井とは非独占なんだろうから是非、三菱にもサブライセンスを出してくれまいか、と再三にわたって交渉した。三井には余裕がないといったのは当時、三井化学は赤字に苦しんでいたことを知っていたからである。ところがチーグラーはすでに独占契約を前提として三井と合意してしまったから勘弁してくれといって逃げ回ったという。

三菱商事旧東京本社

その一方で名古屋は英国、西独などのポリエチレン事情や特許技術についての情報をその頃開発されたディクターフォン（磁気ワイヤーを使った録音機）に吹き込んで三菱商事東京本社に何回も送っていた。このディクターフォンでポリエチレンの知識を得たという人の中に本社の化学機械部石油化学機械課長代理を最後に三菱油化に移った豊田高（後常務）がいた。この豊田といっしょに名古屋が送ったディクターフォンでポリエチレンに関心を高めたのが野尻だった。

残された技術求めて

その野尻が会うなりポリエチレンの技術はないかと言ったから嬉しさを通り越して「何だ今頃、いままでやるせない思いをさせおって、いまになってポリエチレンの技術はないかもないもんだ。あれほどポリエチレンを乖業化すべしといってやっていたのに放ったらかしにしおって、今度はないのはおかしいといわんばかりのことをいいおる」と怒った。いささか頭にきたから焦らすだけ焦らしてやれという気持ちもあった。しかし、野尻が何とか技術を探す手立てはないのかとあまりに言い募るのでようやく名古屋も気分を直していよいよ相談に乗ってやることにした。

「野尻さん、あんた本気でポリエチレンの話を聞く気があるのか」。

「本気も嘘もないでしょう。岡さんをはじめわれわれは池田さんの命を受けて何としてもポリエチレンの製造技術の導入見通しをつけるためにここまでやって来たんですよ、すでにチーグラーは三井化学に決まり、ICIは住友化学にいった。アメリカのフィリップスは古河電工に決まりかけていると聞いている。いったいわれわれが手にすることができる技術はあるんですかね。ポリエチレンの技術がなければ石油化学乖業なんて採算に乗る可能性はないとさえ言われている」。

「野尻さん、たしかにチーグラーもICIも、そしてフィリップスもすでに手遅れということはあんたの言うとおりだよ」。

「では、もうどこにもないということかね。結局、われわれは手ぶらで帰らざるを得ないということになるんですか。それじゃ池田の爺さんは嘆くだろうな」。

「いや、野尻さん、全く諦めなければならないということでもないんだ」。

「えっ、何だって、どっかにあるんですか。それを早くいってくれなきゃ。何でそんなにもったいつけるんかね」。

「別にもったいつけているわけではないんだが。あることはある」。

「それはありがたい。一体全体それはどこのメーカーですか。いまからそこへ行って交渉しようじゃないですか。こうなりゃ善は急げだ」。

野尻が飛び上がらんばかりに喜ぶのを名古屋が手を上げて制しながら「野尻さん、別に相手は逃げもかくれもしないんだからそう慌てなさんな。ここから先は三菱商事対三菱化成の会社対会社の取引だから落ち着いて聞いてくれ」と言い出した。

（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊿＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

BASFのノウハウ

名古屋の立場では野尻にせっつかれて勝手に動いた結果、後で正式の交渉依頼ではなかったなどとやられては会社の信用にもかかわるというわけだ。そこは亜人出身らしいきちょうめんさも手伝ってとにかく形ばかりの合同会議を開き、三菱商事として交渉を引き受けるという議決を行うことになった。

意外な人脈

岡、片田、野尻の三人を前にして名古屋はおもむろにいままでのポリエチレンの製造技術をめぐる特許情勢について説明をはじめた。そしていまとなってはほとんど技術はないといっていいような情勢だが、一つだけ可能性があるのではないかと思っている。それは名古屋自身がそう思っているだけで確認したわけではないと言った。

「そこは調査してみる価値はあります。その会社はICI（イーゲー）三社の中の一社、BASF（バーディッシェ・アニリン・ソーダ・ファブリケ）です。これを探すのに半年ほどかかりましたが、工業化しているのはBASFの関係会社でライニッシェ・オレフィン・ヴェルケというところです。一度見学したいと申し込んだが断られました」。

名古屋はこれがおそらく残された唯一の技術ではないかと言った。

「BASFの技術はオリジナルなものですか。要するに特許上問題がないかということについてですが、その辺はどうなんですか」。

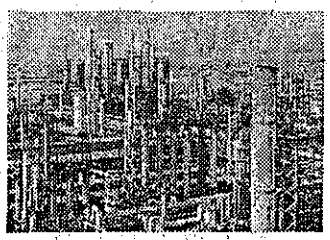
岡が小さな声で名古屋に尋ねた。

「その点がちょっと気かがりなことなのでよく調べてみなければならないと思っています。分かっていることはBASFはこの技術を戦前、ICIから特許だけ購入したということですから、ノウハウは自分で開発したんだと思います。この点でICIとの間に特許交渉が必要なのか、どうか、BASFに確かめてみなければならないとは思っています」。

この名古屋の説明が会議の雰囲気を急に重苦しいものに変えた。BASFから導入するにしても、仮にICIの了解が必要だとなれば当然、日本でICIのライセンスで企業化しようとしている住友化学の反対が予想される。ことは隠密を要すると同時に交渉は急がねばならないということになった。

「とにかく、当たって砕けろでいきましょう。ここで議論を重ねていても話にならないのじゃないですか。私と片田さんの二人で名古屋さんと一緒にBASFに行って事実を確かめてきたいと思いますがいいですか」。

野尻が岡の決断を促すように言った。



BASF本社工場

「もう少し慎重に検討してからでも遅くはないのではないか」。

岡は深く考え込むような顔をした。

名古屋は回想して言う。

「野尻さんはおとなしい人だが、喋り出したらとまらないところがあった。一方岡さんは頑固なところがあって野尻さんがせっつけばせっつくほど妙に落ち着いてしまって、波長が合わないんだな。片田さんは黙ってニヤニヤして二人のやりとりを聞いているだけだからちっとも話が進まないんだ。それでも、みんなポリエチレンの技術がなければ困るんだから、わたしはさっさとBASFに連絡を取ったら、プラスチック担当の責任者が会うということになった。それっというので片田さんと野尻さんをわたしのおんぼろ車に乗せてルードヴィッスハーフェンのBASF本社に飛ばして行った。BASF側はかなり好意的だったんだが、肝心の話になるといろいろと問題があるといってはっきりと交渉するというところまでいかなかった」。

交渉はその後も持たれたが、いま一つ相手の意向がはっきりしないので名古屋らが考えあぐねていると、突然、岡がBASFには自分が知っている人がいると言いだした。

それはBASF中央研究所の顧問をしているレッペ博士であった。このレッペとは戦前、岡が旧三菱化成の前身であった日本タールに入社した昭和九年（一九三四）の直後からハーバー・ボッシュのアンモニアの技術導入で長いこと交渉したことがあり、手紙のやりとりはいえ、かなり古い付き合いだというのである。

屋台骨支えた技術

名古屋は早速、岡にその線で何とか相手を交渉のテーブルに着かせたいと提案し、岡がレッペに会うことになった。名古屋は岡がデュッセルに来て以来、野尻などに「お宅の大将は決断が遅い」などと愚痴を言っていたが、この時ばかりは岡の行動力を見直した。

この岡の行動力によってレッペは当時のBASF社長であったドクター・ブルスターに三菱の要請を紹介し、斡旋の労をとったのか、いくらも日をおかずにBASFの担当役員から連絡があり、"三菱の申し入れについては積極的に検討する用意がある。ただし、当社のポリエチレンの技術はICIの特許にもとづいており、仮にICIの特許が日本に存在している場合は責意に添いかねる。日本に特許がなければ直役会に図って供与することになろう"というものであった。

三菱化成の特許部は直ちにその事実を調査した。この結果、ICIが高圧法ポリエチレンの製造特許の取得を日本に申請したのは昭和十四年（一九三九）であり、このことは名古屋が旧陸軍の第五技研にいた当時調査済みであったが、戦後、どうした訳かICIから再審査の請求がないまま有効期限が切れてしまっていることが分かった。

岡調査団はこれらの事項が確認された段階で三菱商事デュッセルドルフ支店に一切の交渉を委託し、次の訪問地であるアメリカに回り、六月二十七日、日本に帰った。

BASFが三菱に高圧法ポリエチレンの技術供与を行うという交渉のテーブルに着いたのは秋風が立つ、九月末であった。いずれにしても高圧法ポリエチレンが石油化学事業のすべてといわれるほど期待感の大きい時代であっただけに、この岡調査団が見つけたBASFのポリエチレンこそが三菱油化創業期の屋台骨を支えた。全く幸運だったというほかはない。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑱＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

単独行動とった日石

第二十七章

石油化学産業は三井、三菱、住友といった旧財閥系企業の再結束をはかる格好の材料として原子力産業と並んでいた。そんな中で、戦後経済を特徴付けるような新しい産業形態が生まれようとしていた。

多角化に先鞭

戦前の経済界は商業資本と金融資本が手を組んだ形で工業資本を支配下に置いていた。戦後は商業資本が財閥解体などで衰退し、金融資本もまたアメリカが持ち込んだ私的独占禁止法によって持ち株などが厳しく規制されたため、その力を失っていた。そのような中で工業資本は新しい道を模索することになったわけだが、その一つの現れが原料素材を中心とした系列化であり、それをいち早く実現したのが鉄鋼業であった。

鉄鋼は当時、日本製鉄（現新日鉄）が八幡製鉄、富士製鉄に分かれており、これに日本鋼管（現NKK）を加えた三社が高炉を持ち、この三社が生産する銑鉄を川崎製鉄、住友金属、神戸製鋼といった平炉メーカーに供給し、さらにこの平炉各社は街から掻き集めたスクラップを混ぜて鋼材の生産を行い、一方では高炉三社、平炉三社ともそれぞれに中小の電気炉メーカーや圧延メーカーに原料素材である鋼塊を供給することでそれら中小の鉄鋼企業を系列化していった。これが資本系列を越えた中でのいわゆる原料系列による工業資本の拡大につながっていった。

石油化学工業においても旧財閥系を含めて原料という資本財を中心に提携や系列化が行われる可能性は存在していた。とくに石油化学は文字通り石油と化学が結びついたものであるから石油資本と化学資本の結合による企業の集団化は十分必然性があったということになろう。

このような集団化は戦後経済の発展過程において一時的なものではあったが、石油産業にあっては企業経営の多角化というかつて経験しなかった課題に直面していたといってよい。そしてその先鞭をつけたのが日本石油であった。

日本石油の石油化学事業への進出形態がその後の石油企業の石油化学コンビナート形成のモデルになったことはかくれもない事実だが、その陰にあって当時の石油化学事業がいずれも旧財閥の資本力に源を発したのに対して日本石油は全く単独でこの事業を手がけ、しかも、異資本系列の企業と提携することによってひとつの企業集団を作り上げたことは、いまなお特筆されていいのではなかろうか。

日本石油精製旧本社

日本石油が石油化学事業に進出するきっかけとなったのは昭和二十八年（一九五三）二月、同社とアメリカ・カルテックスの合弁企業である日本石油精製が日本石油の中央研究所に石油化学技術の調査を依頼したことから日石と日石精との間で検討委員会が組織され、具体的な企画調整に入った。この検討委員会のメンバーは日石精側から専務取締役岡米太郎、製油部長島村晴夫、計画課長根岸良一。日石側は製油部長林茂、中央研究所長多田知十郎、研究室長山田省二、企画課員平川芳彦、研究室員野口静夫の総計八名で「岡委員会」と称した。

山田研究室の結論

岡委員会は昭和二十九年（一九五四）四月、一つの報告書を作成した。この報告書に盛られた検討結果は主として山田がまとめたものだが、その中心は横浜製油所のFCC（流動接触分解装置）から出る排ガス中のプロピレンガスを抽出し、これを原料としてIPA（イソプロピルアルコール）とアセトンの合成を行うというものであった。

もちろん山田はそれに焦点を絞って検討したわけではない。ほかのプロジェクトも検討したが、何かと不確定要素が多く、また、原料面で困難が伴うなどを指摘していた。その中にはクメン法アセトンもあった。これは必要なベンゼンを十分に入手することができないとして見送った。さらにグリセリンの企業化の見込みについても、九八％のプロピレンを原料とする塩素化法は高度の技術で、これはアメリカの独占技術であり、それを公開してくれといっても無理である。とくに、国内のグリセリンの生産は輸入牛脂を原料としており、この分野に出ることは油脂業界との摩擦を惹き起こす恐れがあると警告していた。このほか、ブタン・ブチレンの有効利用としてノルマル・ブチレンからセカンダリー・ブタノールを作って、これを脱水素すればメチル・エチル・ケトンになるが、現時点では有効な用途がないので大量生産に向かない。ブタジエンについても合成ゴムの原料となるが、いま一つの原料であるスチレン・モノマーの国産が期待できない以上これも事業化するにはかなりの困難が伴うと結論付けていた。このような企業化判断はいずれも技術的な可能性と市場における需給実勢だけから行われていただけに、数年を経ずして情勢は様変わりしていく。

岡委員会がこの頃に万難を排してこれらの石油化学製品の事業化に挑んでいたらいまの日本石油化学は全く姿を変えたものになっていたであろうことは想像に難くない。だが、これを単に石油企業としての発想の限界だといって斬り捨てることは簡単だが、その当時の石油産業全体の平均的な技術力や資金調達力からいってどこが計画しても日本石油と似たり、寄ったりであったであろう。そう考えると、山田研究室の結論は日石の置かれていた状況からいって至極常識的なものだったといってよかろう。

（敬称略）

（筆者は柳野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑲＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

カルテックスの思惑

日本石油が資本提携していたカルテックスはセブン・シスターズといわれる七大国際石油資本の中のスタンダード・オイル・オブ・カリフォルニアの子会社であるシェブロン・コーポレーションとテキサコの両社が国際石油市場の分割の過程でサウジアラビア以東日本までの市場を支配するために共同出資で設立した企業である。

多角化か合弁事業か

日石が石油化学事業に進出するにあたってこの国際石油資本につながるカルテックスの協力に期待していたことは当然であった。中でもシェブロンの関係会社には石油化学事業を手がけているシェブロン・ケミカルがあった。シェブロンとは後に合成洗剤原料アルキル・ベンゼンを合弁で事業化することになるが、佐々木にとって差し迫った経営課題は石油化学事業を日石の中でやるか、カルテックスとの合弁企業である日本石油精製でやるかということであった。

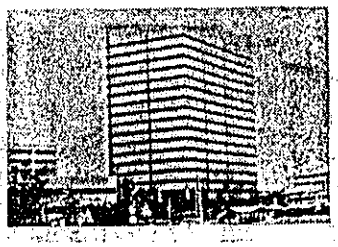
日石自体の経営多角化か、合弁事業の多角化かという二者択一を迫られていた日本石油社長佐々木弥市は岡委員会の報告書を読みながらその対応に苦慮していた。

そうしたある日、カルテックス・オイル・ジャパンの東京総支配人L・E・ストーンと会食することになり、佐々木はちょうどいい機会だと考え、ストーンの意見を質した。

「日本石油が石油化学事業に進出したいという希望はすでにニューヨーク本社のプラムステッド会長をはじめ役員のすべてに伝えました。本社ではミスター・ササキが十分な成算を持って推進するのであれば大変結構なことではないかと賛意を表しています」。

「では、カルテックスもわれわれと一緒にこの石油化学事業に参加していただけると理解していいのですか。要するに日本石油精製の事業の一環として石油化学事業を行うということでいいのですか」。

「いや、そうではありません。本社からもこの点だけははっきりミスター・ササキにお伝えするように言われていることがあります。それはカルテックスが日本石油と提携したのは石油事業のみを目的としたのであってこの枠組みを変更する考えは持っていないということです。スタンダードの関係企業には石油化学事業を行っているシェブロン・ケミカルがあります。この事業の運営は全く別な理念と行動規範に則って行われています。このことについて少し付け加えさせていただけるならば、石油化学という事業は石油事業とは根本的に異なっているように思います。それは石油と化学という領域の違いから生ずることもあるでしょうが、石油化学事業において、より重要なことは石油産業以上に技術の優位性が問われると思います。石油化学事業を推進する以上、この点に十分留意されることがいいのではないでしょうか」。



米カルテックス本社

「その助言には感謝いたしますが、いまのお話によるとカルテックスは一切、石油化学事業には関係しない。やるなら日本石油だけでやるべきだということですね」。

「結論的にはそういうことになりますが、決して協力しないといっているわけではありませんよ。もちろんミスター・ササキが日本石油の事業の一環として推進されるならばカルテックスとしてはできるだけの協力はいたします。シェブロン・ケミカルでお役に立つことがあれば何時でも仲介の労をとるということも考えます。カルテックスの経営意思はあくまでも日本石油精製の合弁事業の中で石油化学事業を行うことには賛成できないといっているわけです。このことは、ニューヨーク本社のボード全員が了解していることであり、これからも変更はないといっていいと思います」。

「石化起業化計画書」

カルテックスが日本石油との合弁事業の中で石油化学事業を手がけようとしなかったのはアメリカ本国における資本形態の複雑さによるものであった。とくにソーカル（S・O・CAL）とテキサコとは油田開発や原油の販売、供給システムの整備などの分野でこそ手を握っていたが、鉄道や不動産事業、さらには重化学産業市場では激しい競争を展開していたのでこれ以上トラブルの火種を作ることはないという考え方が強かったのではないか。

佐々木はカルテックスの明確な意思を了解すると同時に石油化学事業の具体化に向けて三人の社長室主査に経営的な観点から石油化学事業の可能性を徹底的に検討するよう指示した。三人の主査の中には後に内外から社長にと嘱望されながら健康を害して副社長で退いた藤井浩一がいた。ストーンとのやりとりは佐々木がその頃、藤井に語ったものだ。

社長室は山田研究室の協力を得て、目論見書を作るとともに社長室第三課長伊藤治郎に計画書の作成を依頼した。伊藤がまとめた「石油化学起業化計画書」はアセトン年産五千㌧、IPA二千㌧、メチル・イソブチル・ケトン（MIBK）千五百㌧、ジ・アセトン・アルコール三百㌧、液化プロパン四千㌧といったもので総投資額十二億円、このうち半分の六億円を日本開発銀行の融資に仰ぐということであった。

日本石油は昭和二十九年（一九五四）十月七日に一応これを通産省に持ち込んで相談する一方、社内でもさらに関係者の討議を尽くした結果、プロパンは石油事業だから除く、そして確実に需要が見込める石化事業だけを取り上げるべきではないかということになり、IPAとアセトンだけに絞るという方向に傾き、さらに生産能力についてもよりシビアな見通しをたてることになった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑫＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

産声あげた日石化学

社内情勢の推移を眺めていた佐々木は「石油と石油化学は根本から違う」というストーンの主張を思い出しながら、とにかくリスクをできるだけ回避するには別会社方式がよい、その上新会社が独自の判断で化学工業分野に基礎を築ける体制を構築する必要があると判断した。もっともこの新会社案は伊藤が起業化計画をまとめた時点でも「日石の持ち株会社で実行することがよい」という参考意見を付していた。

事業計画を大幅縮小

昭和二十九年(一九五四)十月二十九日、取締役会を招集した佐々木は「石油化学事業は別会社組織で行う」という方針を決議、総務担当常務の坂牧善一郎に新会社設立に関する一切の事務を執り行うよう指示した。坂牧は新会社設立のために必要な人材を横断的に集めた。社内ではこれを誰いうとなく「坂牧委員会」と呼んだ。坂牧委員会は委員として取締役製油部長林茂、同工務部長若木福治、社長室長水野安吉、総務部長林秀雄、経理部長中島順之助、販売部長塩見一男、参与室根岸良二、同潤水久栄らが連なった。

坂牧は昭和三十年(一九五五)五月から九月まで精力的に二十回以上にわたって委員会を開き、新会社の体制について検討した。この間、新会社の主たる事業をIPAとアセトンとするにしてもその技術を確保できるか、どうかが問題だとして、委員会の発足早々に根岸、潤水の両名をアメリカに派遣、SW(ストーン・アンド・ウエブスター)社を通じてイギリス・ディステラーズ社の特許技術を導入する可能性を打診せしめるなど手際のいいところをみせた。もちろん、このような気配りは戦前から油田開発や精製技術の分野で苦労してきた林(茂)の進言に負っていたことは明らかである。

日本石油の石油化学事業への進出は坂牧や林らの手足となって動いた総務課長山崎徳栄、研究室長山田、製油部企画課員平川らの努力の甲斐あって徐々に骨格が固まっていったが、この中で当初の事業計画は当局との調整の結果、確実な事業計画としてIPAを年産二千トン、アセトンは同三千五百トンと大幅に圧縮することになった。この結果、所要資金も約八億八千七百六十万円に縮小、開銀からの融資期待も四億円となった。

IPA・アセトンの事業化計画に伴う技術導入と開銀融資について政府の正式承認が得られる見通しが強まった昭和三十年(一九五五)七月二十二日、千代田区丸の内三菱仲五号館の日本石油本社で「日本石油化学」創立のための発起人会が開かれた。この会合に出席したのは日本石油社長佐々木弥市、副社長栗田淳一、常務新井浩、同坂牧善一郎、取締役製油部長林茂、同工務部長若木福治、日本石油精製専務岡米太郎らであった。

旧日本石油本社

創立総会は八月九日。次いで十一日の設立登記を経て正式に日本石油化学の誕生となったが、新会社の役員は社長佐々木以下全員が日本石油の役員を兼務するという体制をとった。これはあくまでも石油化学事業は日石の事業の延長線上にあることを内外に示したものと受け止める向きが多かった。

三水会のアプローチ

創立成った日本石油化学は十月四日、米・ストーン・アンド・ウエブスター(SW)に常務林と技術部長根岸の二人を派遣した。もちろんIPA・アセトンの技術導入契約調印のためだが、この二人がニューヨークに向けて羽田を飛び立ったのと前後して同社の将来をト(ぼく)する話が持ち込まれつつあった。それは古河系企業十社(古河鉱業、古河電工、横浜護謨、日本軽金属、富士電気、富士通信機、旭電化、日本ゼオン、第一銀行・現第一勧銀、朝日生命)で構成する「三水会」が日石化学と石油化学に関連する問題について会合を持ちたいということだった。

この会合は林らが海外出張に出た翌日の五日、日石化学を代表して企画課長平川が同じ丸の内で自と森の先の三水会事務所を訪れて開かれた。席上、専務理事上島清蔵が「平川さんにご足労を願ったのはわれわれ古河系各社が計画している石油化学事業の原料問題についてできるだけご協力を得たいということです」と手短にその趣旨を述べ、具体的な内容について説明したのは日本ゼオン企画課長大西三良(のち社長、会長)であった。

「平川さん、すでにお聞き及びとは思いますが、当社は資本提携先であるアメリカ・グッドリッチ・ケミカルの技術でタイヤ用のスチレン・ブタジエン系合成ゴム(GR-S)を年間一万五千トンのほかチューブ用のブタジエン・イソプチレン系(GR-I)合成ゴムを千トン、さらにハイカーという耐油用合成ゴム六百トンを国産化する計画を先月明らかにしました。わたしども古河グループとしてはこのほかに古河電工がポリエチレンを事業化するという計画を明らかにしており、さらにこれも古河系ですが、旭電化がエチレンオキサイドを事業化するということで動いております。古河電工と旭電化の原料エチレンについては東京瓦斯のオイル・ガス化が実現したら、そこからエチレンが回収できるというのでそちらに期待していますが、当社の合成ゴムの原料ブタジエンだけは全く見通しを得ないのが現状です。そこで当社がいろいろと調査した結果、おたくとは兄弟会社である日本石油精製横浜製油所のFCC(流動接触分解装置)から出る排ガスの中にブタジエンがあるというので、それをわたしどもに供給していただけると大変ありがたいのです。そこでどうしたら具体化できるか。われわれはどうしたらいいか、ご相談申しあげているわけです」。(敬称略)

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)